



えたじまデジタルビジョン (2026-2030)

2026(令和8)年4月 江田島市

1. 「えたじまデジタルビジョン」について	P 3
2. これまでのふりかえり	P 4
3. DX推進のコンセプト	P 5
4. 主要取組イメージ	P 6
5. 主要取組	P 7～10
6. 推進体制	P 11
7. 参考資料		
① 市民アンケート結果	P 12～16
② 職員アンケート結果	P 17
③ 用語集	P 18・19

1. 「えたじまデジタルビジョン」について

本ビジョンは、第3次江田島市総合計画の重点テーマ4「様々な分野に新技術を積極的に取り入れ、活力の創出や暮らしの機能を確保する」のプロジェクト『デジタル社会への対応に向けた新技術活用』において、デジタル技術の進展による社会変化に対応しながら、市民一人ひとりがその恩恵を実感できる持続可能で、豊かな地域社会の実現を目指すビジョンです。

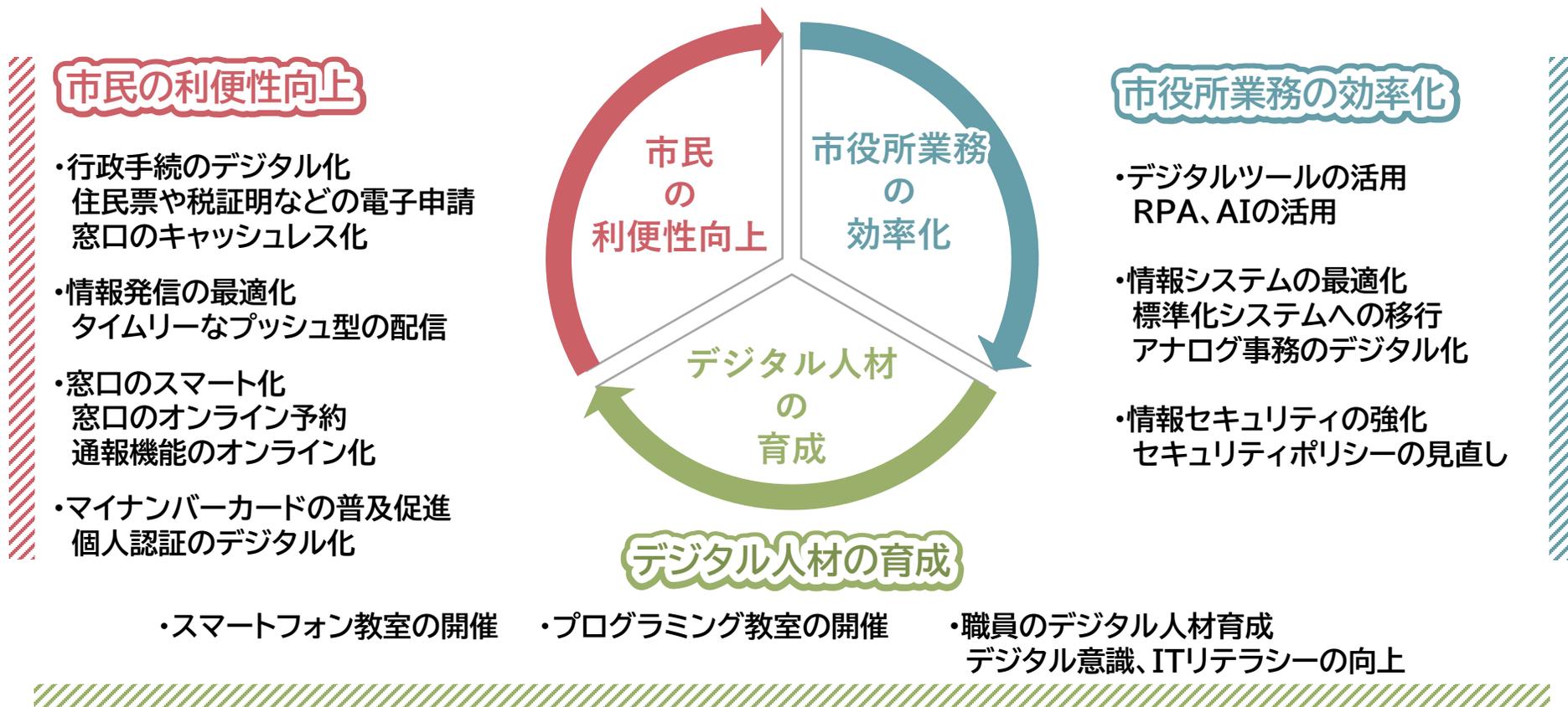
対象期間は、令和8年度から令和12年度までの5年間とします。しかしながら、デジタル技術の進化は目覚ましく、その動向や社会のニーズの変化、市の財政状況等を踏まえて、柔軟に対応することが重要であるため、必要に応じて本ビジョンを見直すこととします。併せて、国が掲げる自治体DX推進計画等との整合性も確保します。



2. これまでのふりかえり

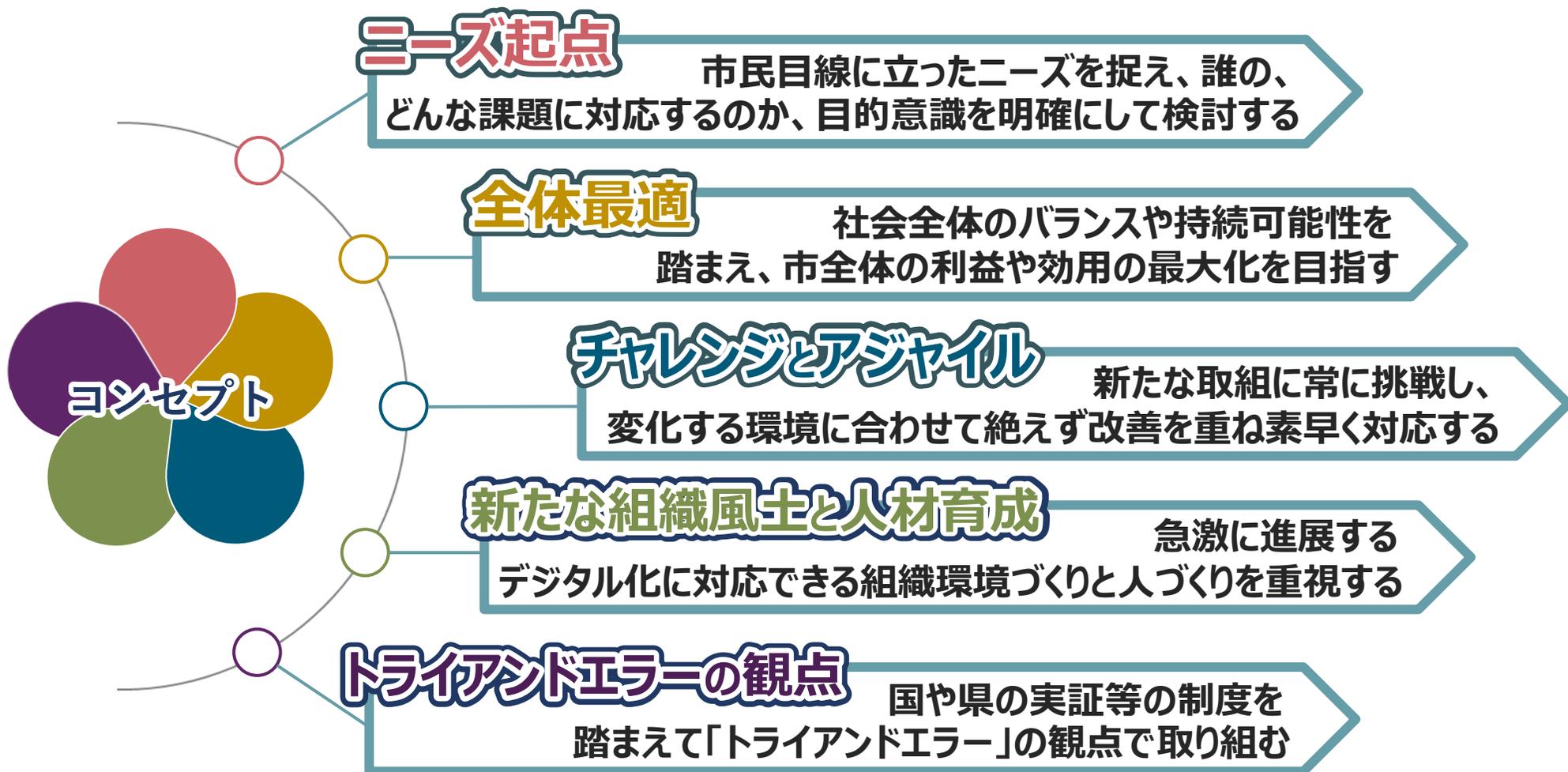
これまで「市民の利便性向上」「市役所業務の効率化」「デジタル人材の育成」の3つの方向性を柱にデジタル化の取組を進めてきたところです。市公式LINEやRPAの活用などで成果を上げてきましたが、オープンデータの活用やペーパーレス化、職員のデジタルスキル向上など課題も残されています。今後5年間も3つの方向性を基本に、さらなるDX（デジタル・トランスフォーメーション）の推進を図ります。

これまでの主な取組



3. DX推進のコンセプト

これまでの取組、市民アンケート、職員アンケート、社会情勢などを総合的に勘案し、本ビジョンに基づくDX推進は、次の5点をコンセプトとします。



4. 主要取組イメージ

—— 市民に寄り添った「スマートなまちづくり」に向けて ——

市民の利便性向上



コンビニ交付



書かない窓口

プッシュ型
の配信

申請
受付・提供



スマートフォンの活用

市役所業務の効率化



AI活用による効率化



本格的なペーパーレス化



継続的な情報セキュリティの取組

デジタル人材の育成



幼・小・中の一貫したプログラミング教室



実践型スマートフォン教室



デジタル化意識醸成と新技術の対応力

5. 主要取組 「市民の利便性向上」

取組項目

内容

行政手続のオンライン化

拡充

・市民の利便性向上につながる業務から順次電子申請を拡充

新規

・証明書等のコンビニ交付サービスの実現

キャッシュレス化

拡充

・対象窓口の拡大や支払方法の多様化

新規

・公金収納におけるeL-QR活用の拡大

公共施設のオンライン予約

拡充

・順次対象施設の拡充

新規

・鍵管理を見直し、スマートロックの導入を検討

チャットボット案内サービス

拡充

・案内内容の質の向上と機能の強化

新規

・AI機能の導入

情報発信の最適化

継続

・発信内容、頻度を再整理し、多様な情報をタイムリーに
プッシュ型で配信

継続

・利活用や見える化を重視したオープンデータの整備及び
政策決定におけるEBPMの導入

新規

・検索性や見やすさを重視した市ホームページのリニューアル

新規 … 本ビジョンから新たに取り組むもの

拡充 … 前ビジョンの取組を拡充や拡大するもの

継続 … 前ビジョンから継続して（未達成のものは達成に向け）取り組むもの

5. 主要取組 「市民の利便性向上」

取組項目	内容
通報機能のオンライン化	・ 拡充 ・ 通報カテゴリーの拡大や機能強化
フロント・バックヤード改革	・ 新規 ・ 書かない窓口の導入、BPRにより待ち時間の解消や短縮 ・ 拡充 ・ 窓口予約のオンライン化拡充
マイナンバーカードの取得及び更新の円滑化	・ 継続 ・ 申請内容の事前聞き取りを含めた窓口予約のオンライン化などマイナンバーカードの円滑な更新等の対応
サービスのデジタル化	・ 新規 ・ 防災行政無線放送情報のデジタル配信 ・ 新規 ・ 高齢者等単身者見守りシステムの導入 ・ 新規 ・ 障がい者手帳等のデジタル化の検討 ・ 拡充 ・ こども園等のオンライン欠席連絡の導入
公共施設のWi-Fiサービス整備	・ 新規 ・ 平時／有事の利用用途を勘案した公共施設のWi-Fiサービスの検討
外国人に対する行政手続サポート	・ 新規 ・ AIを活用し、複雑な申請業務等を多言語で円滑にサポートできるサービスを検討

5. 主要取組 「市役所業務の効率化」

取組項目	内容
R P A の活用	継続 ・ R P A を活用した定型業務等の自動化を推進
A I の活用	拡充 ・ A I - O C R、A I 会議録、生成 A I など A I を活用した業務の効率化
ペーパーレス化等	継続 ・ 文書管理システムによる電子決裁の導入 継続 ・ W e b 会議やテレワークの環境整備 新規 ・ 庁内システムの無線化
ローコードツールの活用	継続 ・ ローコードツールを活用した庁内情報共有や業務間連携
標準仕様準拠対象外システムの最適化	継続 ・ 業務フロー等を見直すなど内部管理システムの最適化
アナログ事務のデジタル化	継続 ・ 業務全般の B P R を図り、デジタル化による効率化
情報セキュリティ対策の徹底	継続 ・ 国から発出されるガイドラインに沿った本市情報セキュリティポリシーの見直しや情報セキュリティ研修の強化
情報共有の強化	新規 ・ チャットツールの活用

5. 主要取組 「デジタル人材の育成」

取組項目

内容

スマートフォン教室等

継続

・「誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化」を目指し、地元企業やキャリア事業者等と協働したスマートフォン教室や個別相談会の開催

新規

・市公式LINEアカウントの効果的な使い方などデジタル活用相談会の開催

プログラミング教室

拡充

・地域のデジタル人材育成のため、地元企業との協働を念頭に幼児期から一貫したプログラミング教室の充実

職員のデジタル人材育成

継続

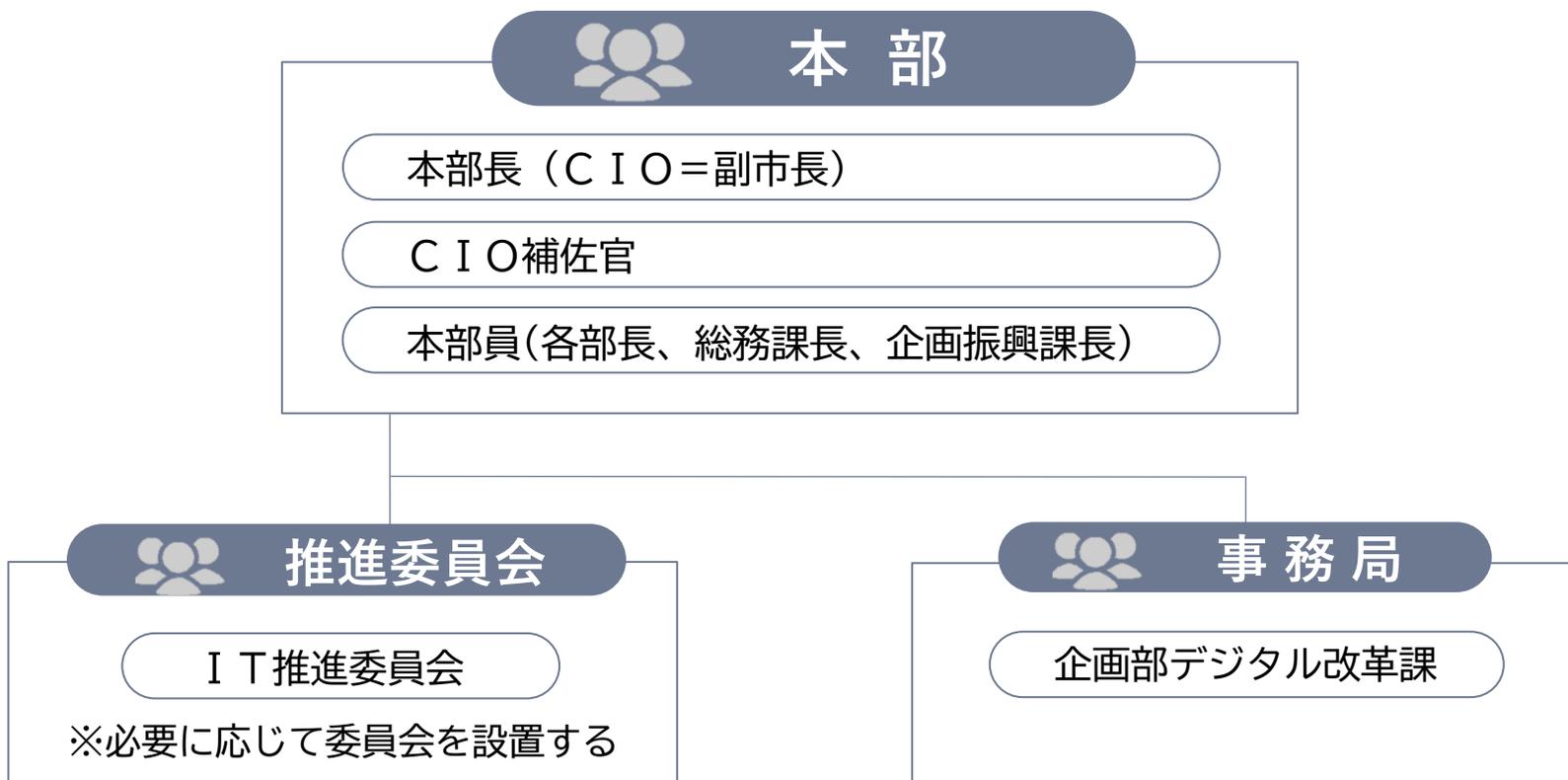
・県派遣人材のOJTや研修によるデジタルリテラシーの向上

継続

・変革意識を醸成し、多様化するデジタルニーズに対応できる人材の育成

6. 推進体制

- 本部長（C I O = 副市長）、C I O 補佐官を中心とする「江田島市デジタルトランスフォーメーション（D X）推進本部」において、総合的な施策の推進及び総合調整等を行います。
- 取組事項に応じて、庁内の関係課で構成する推進委員会や庁内横断的なチームを設置するなど、所管業務を越えた取組を促進します。



7. 参考資料：①市民アンケート結果

■アンケートの目的

市民のデジタル機器の利用状況や情報の取得方法、江田島市のデジタル化に向けたニーズ（需要）を把握するためです。

■対象

①郵送

16歳以上の江田島市民のうちから、700人（無作為抽出）

②LINE通知

市公式LINEに登録している友だち全員（友だち登録者6,473人（ブロック者を含む）令和7年9月9日時点）

■調査日程

①郵送配布 ②LINE通知：令和7年9月9日

回収・回答締切：令和7年9月30日

■アンケート回収・回答状況

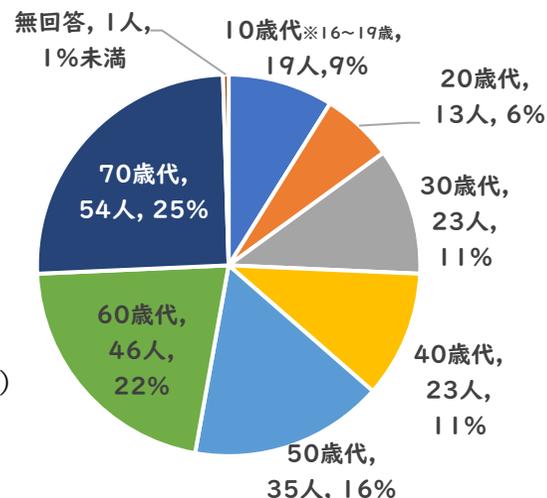
①郵送 214人 回収率：30.57%

②LINE 336人 回収率：5.19%

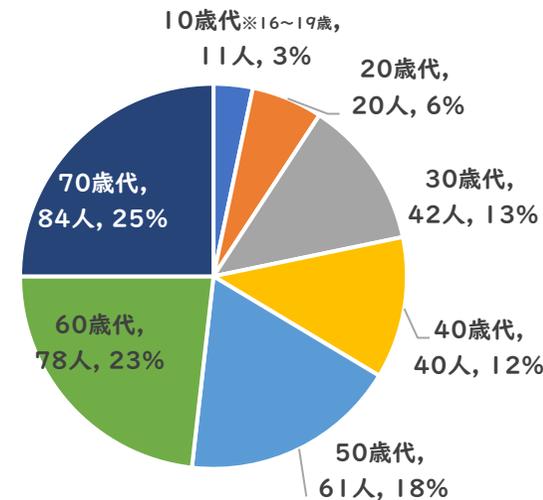
※郵送の方でも印刷されたQRコードを読み取り、LINEでの回答も可能としました。

回答者の性別	男	女	どちらでもない・回答したくない	無回答	計
郵送	97人	110人	6人	1人	214人
LINE	132人	200人	4人	0人	336人

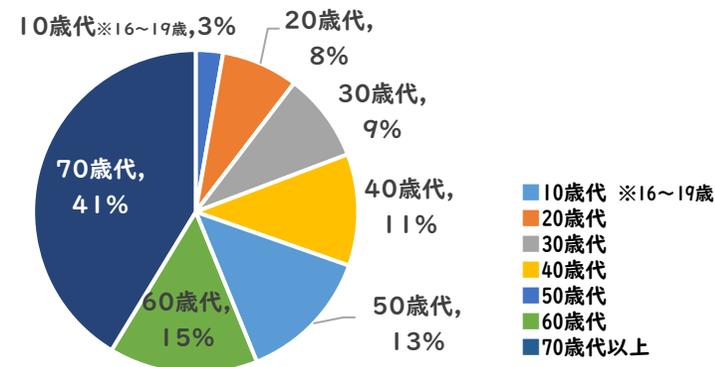
回答者年齢分布（郵送）



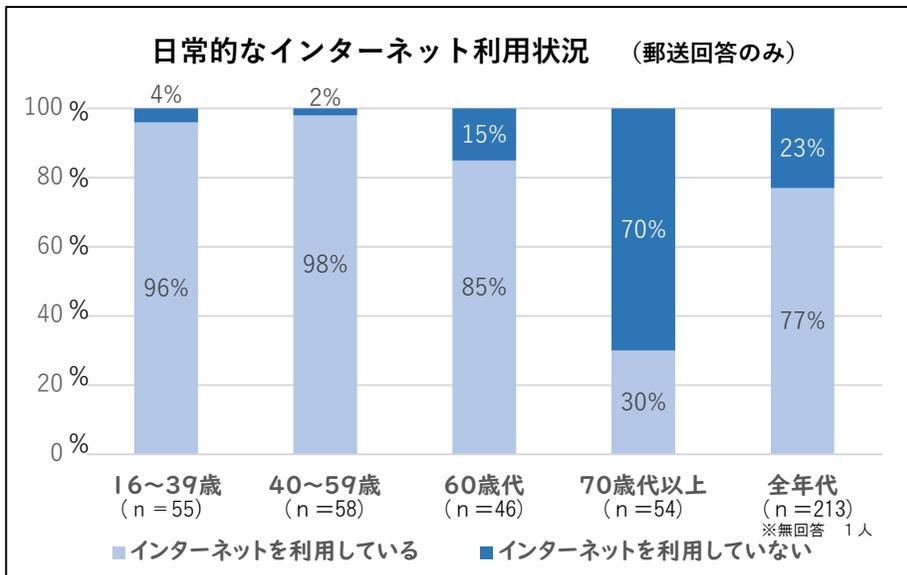
回答者年齢分布（LINE）



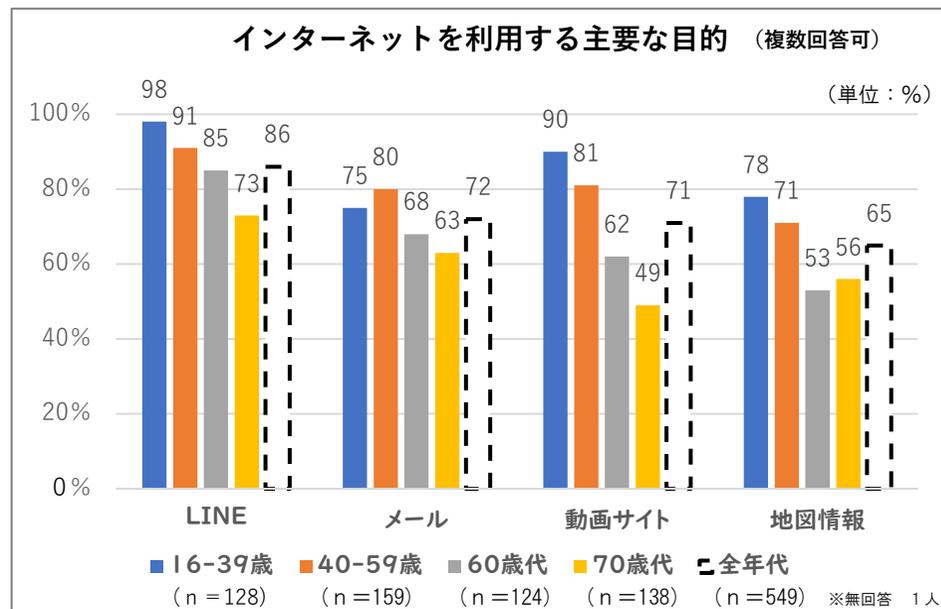
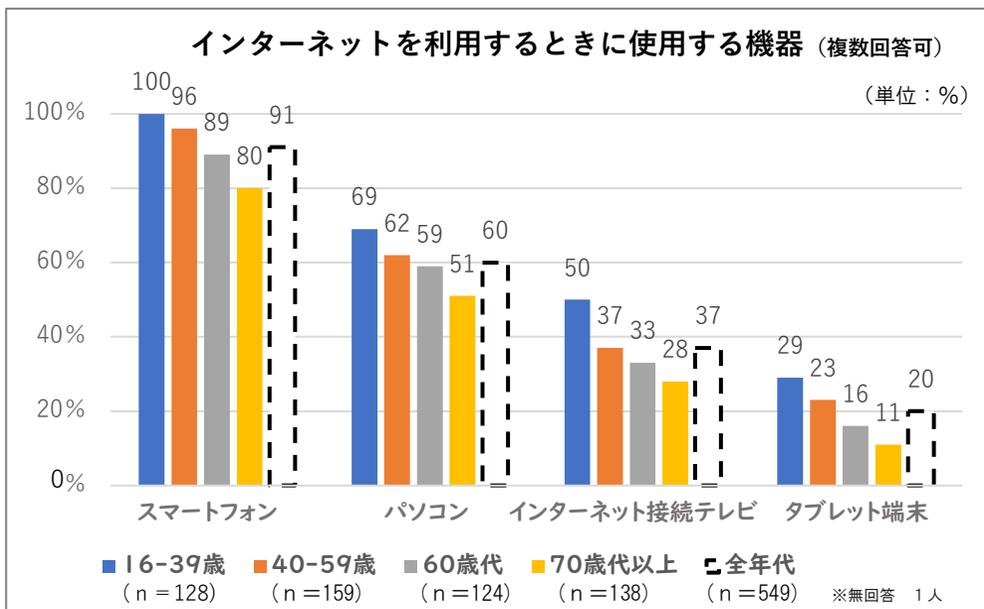
参考 江田島市人口年齢分布
(令和7年4月時点)



7. 参考資料：①市民アンケート結果

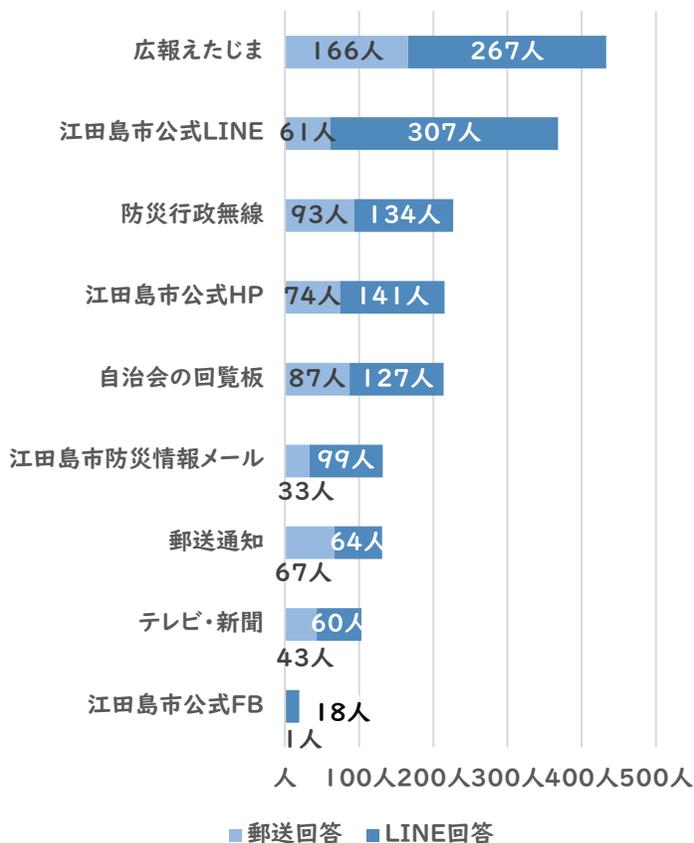


- インターネットの日常的な利用状況は、60歳代までは利用する人の比率が高く、70歳代以上で逆転する。
- 年齢の上昇とともにデジタル機器の利用は低下する傾向にあるが、スマートフォンは最も利用率が高い媒体である。(70歳代は前回アンケート約34%から約80%とスマートフォンの利用率が大幅に向上)
- 全年代において、LINEの利用率が最も高いことがわかる。前回アンケートでは、70歳代以上はメールの利用率が最も高かったが、今回はLINEがメールの利用を上回る結果となった。また、最もLINEの利用率が上昇したのは、60歳代で前回アンケート約66%から約85%と増加している。

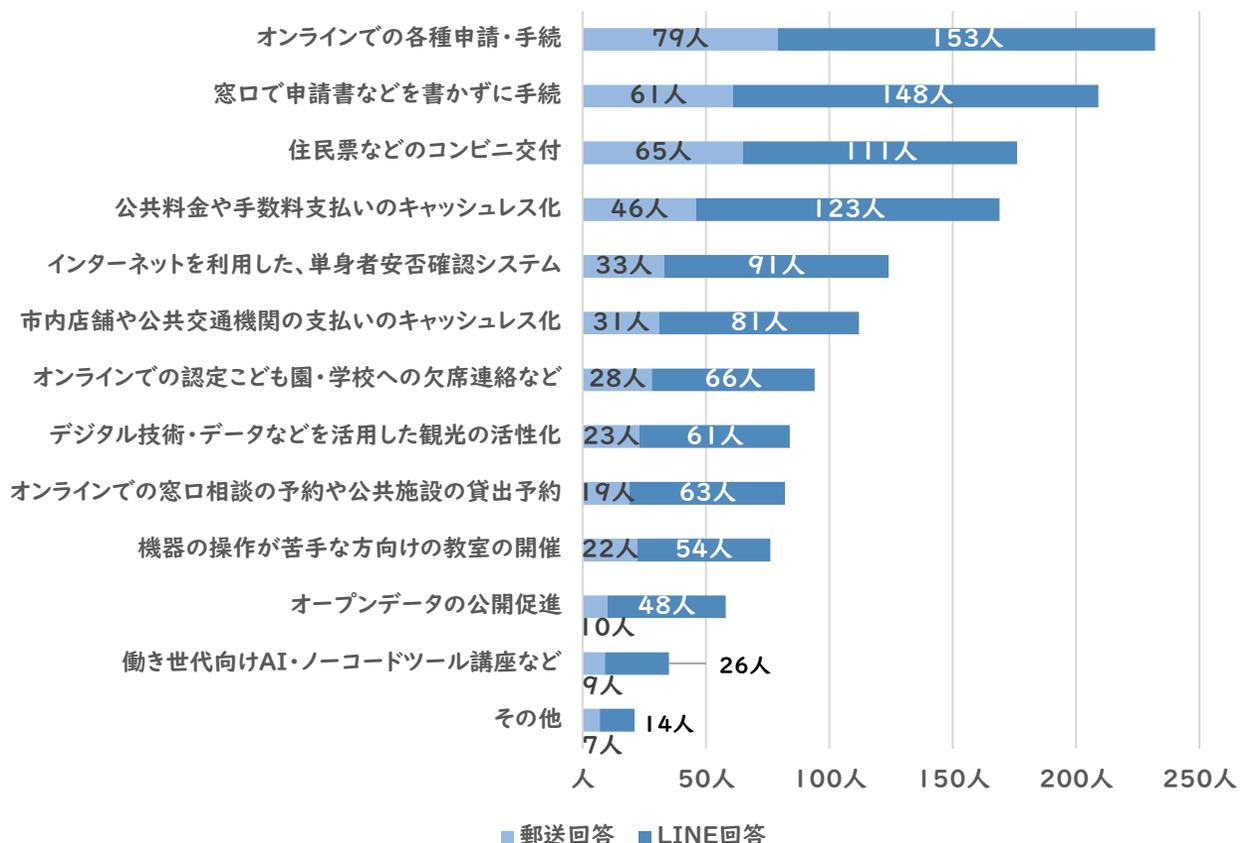


7. 参考資料：①市民アンケート結果

行政からの情報入手方法 (複数回答可)



特に力を入れてほしいデジタル化の取組 (複数回答可)

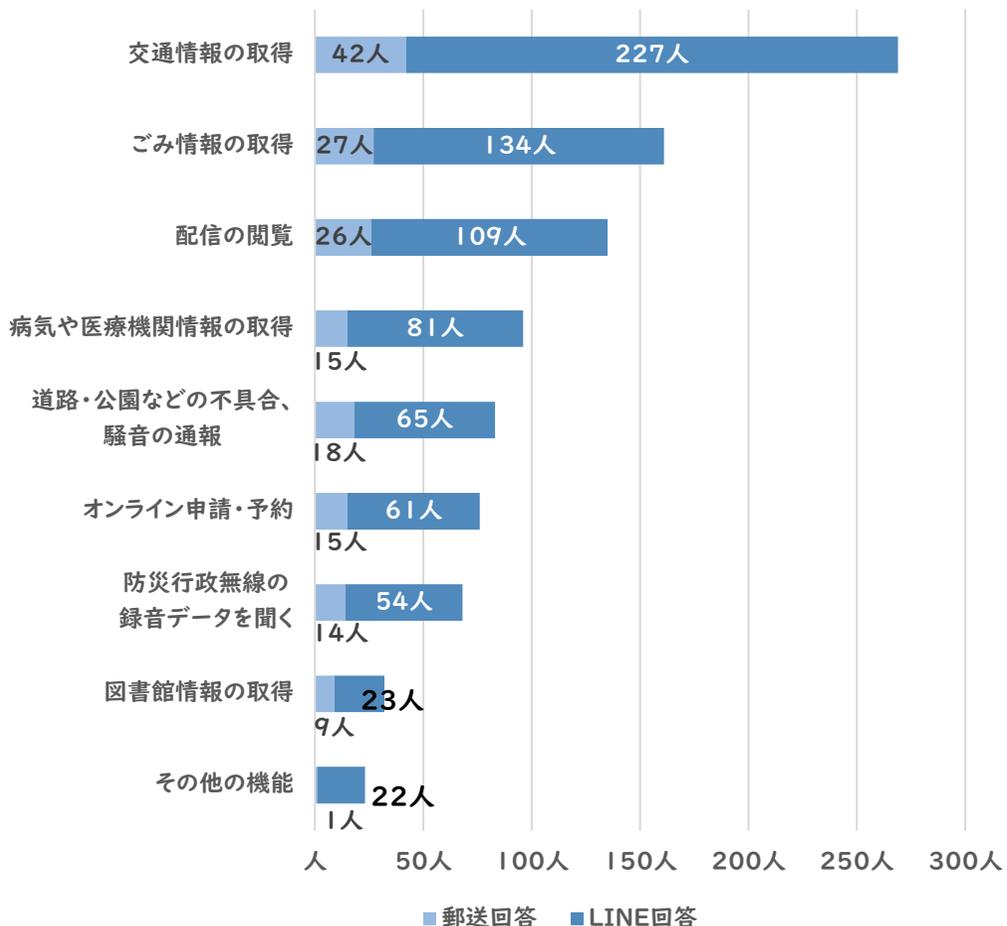


■ 行政からの情報入手方法は、郵送回答者は「広報えたじま」や「防災行政無線」でアナログ手法が上位となった一方、LINE回答者は「公式LINE」が広報えたじまを上回る結果となった。

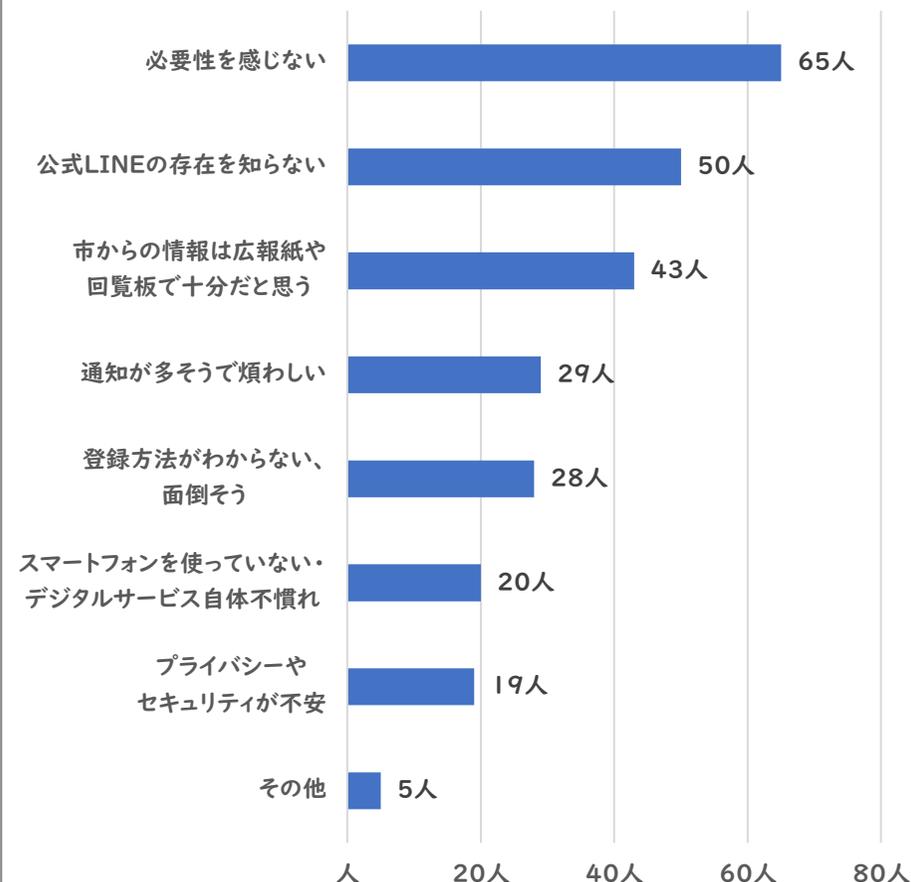
■ 力を入れてほしいデジタル化の取組では、行かない、書かない行政手続やキャッシュレス化を望む意見が多くみられた。また、「单身者安否確認システム導入の要望も多数見受けられる結果となった。」

7. 参考資料：①市民アンケート結果

市公式LINEの利用状況 (複数回答可)



市公式LINEを利用していない理由 (複数回答可)
(郵送回答のみ)



■ 市公式LINEの利用状況では、「交通情報の取得」、「ごみ情報の取得」が上位となり、日々の生活に活用していることが伺える。

■ 市公式LINEを利用していない理由「公式LINEの存在を知らない」が第2位となった。

7. 参考資料：①市民アンケート結果

市公式LINEの追加、改善してほしい項目

- ・ こども園の欠席連絡もLINEでできるようにしてほしい。
- ・ 設定してもいない情報がたくさん流れてくるのでカットできるようにしてほしい。
- ・ ゴミ分別の項目を改訂してほしい（モバイルバッテリーの処分方法等）。
- ・ スポーツ施設の予約ができるようになってほしい。できれば電話とかなくWebで完結するように。
- ・ 船を利用して江田島市外へ通学しているので船の欠航情報は、瞬時に決まった時点で流してほしい。

外国人や障がいのある人がデジタル機器・デジタルサービスを利用することについて

- ・ デジタルの専門用語がわかりにくい。理解しにくい。
- ・ 視力が低下した人は字が小さくて読めない。
- ・ 不便なので江田島市で障がい者手帳のデジタル化を（ミライロIDが使えるように）してほしい。
- ・ 音声による読み上げ機能の導入。
- ・ せめて英語での表記をしてほしい。

江田島市のデジタル化施策の現状や取組について（自由記述回答から抜粋）

- ・ こども園の連絡ノートなど、朝の記入をデジタル化してもらえるとすごく助かる。
- ・ 定期的に行っている、子どもたちのプログラミング教室の開催頻度を増やしてほしい。
- ・ コンビニでの住民票交付をできるようにしてほしい。突然必要になって困ったことがある。
- ・ 災害時、避難所などの居場所と個人情報をデジタルで管理できるようになればいい。
- ・ 防災無線が聞きとれないので、LINEにあげてほしい。島外にいてもわかるようにしてほしい。
- ・ フリーWi-Fiの充実。
- ・ LINEだけでなく、江田島市のホームページをまずは見やすくしてほしい。
- ・ 市役所にも行かなくてサービスが受けられるようにしてほしい。実現できれば市民センターや出張所は廃止してもらい、行政コストを抑えてほしい。

7. 参考資料：②職員アンケート結果

職員アンケートを実施（時期：令和7年2月12日～28日、回答：277人）した結果から、システム事業者がDXの現状を「業務効率」「就労環境」「コミュニケーション」といった働き方を支える要素と、庁内のDXを推進する土台となる「DX推進力」や「組織文化」など多角的な観点からDX診断を行いました。診断結果のうち、特筆すべき点は2点ありました。

1 文書別のペーパーレス化が他市町に比してロースコアであり、早急な対応が必要。

設問要素	設問	得点率	
庁内文書の電子化	文書別のペーパーレス化	江田島市	37%
		県内10市町平均	46%

2 自治体DXにまつわる基礎知識の理解が他市町と同スコアであり、各自治体も自治体DXに係る基礎知識や意識向上には今後注力するものと思われるため、本市もしっかりとした人材育成を進める必要がある。

設問要素	設問	得点率	
自治体DXの概念理解	自治体DXにまつわる基礎知識の理解	江田島市	56%
		県内10市町平均	56%



7. 参考資料：③用語集

用語	用語の説明	主な掲載場所
DX	Digital Transformationの略。「ICTの浸透が、人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させる」という概念。英語圏では「Trans」を「X」と略すことから「DX」と略される。	P 2・3・4・5・11・17
コンセプト	「基本的な概念」や「全体を貫く骨格」となる考え方のこと。	P 2・5
プッシュ型の配信	ネットワーク上における情報配信の仕組みの一つで、発信者が能動的に情報を送る方式。受信者側からリクエストしなくても、受信者に適切な情報を素早く確実にサーバーから配信することができる。	P 4・6
RPA	Robotic Process Automationの略。各種定型作業を自動化すること。自動化については、専用のソフトウェアを導入し、利用者が作業内容を設定することで実行が可能になる。	P 4・9
オープンデータ	国や地方公共団体・事業者等が保有する官民データのうち、誰もがインターネット等を通じて容易に利用（加工・編集・再配布等）できるように、一定のルールで公開されたデータのこと。	P 4・7
AI	Artificial Intelligence（人工知能）の略。人間が行う知的なふるまい（学習・予測・判断等）を人工的な方法で実現する技術のこと。	P 4・6・7・9
ITリテラシー	情報技術（IT/Information Technology）を利用し、使いこなすスキルのこと。	P 4
アジャイル	「素早い」、「機敏な」という意味の言葉で、ニーズや状況変化に素早く柔軟に対応しながら小さく試して改善を重ねていくこと。	P 5
トライアンドエラー	「試行錯誤」を意味し、目的を達成するために様々な方法を試し、失敗を繰り返しながら少しずつ成功に近づいていくこと。	P 5
eL-QR	地方税共同機構が定める地方税統一QRコード。地方自治体から送付される地方税の納付書に印刷されており、これを利用することで様々な方法で地方税を電子的に納付できる。	P 7
スマートロック	スマートフォンやICカードなどで鍵の開け閉めができる電子錠のこと。	P 7
チャットボット	リアルタイムで自動的に短文の会話（チャット）を行うプログラム（ロボット）のこと。	P 7

7. 参考資料：③用語集

用語	用語の説明	主な掲載場所
E B P M	Evidence-Based Policy Makingの略。経験や勘に頼るのではなく、データや科学的根拠（エビデンス）に基づいて政策を立案・実行すること。	P 7
フロント・バックヤード改革	住民と行政の接点（フロントヤード）の利便性を高めつつ、バックヤード業務も合わせて効率化を図る自治体の取組のこと。	P 8
B P R	業務改革。Business Process Re-engineeringの略。組織の目標達成のために、プロセスの観点から既存の業務フローや組織、情報システムを抜本的に見直し、再構築すること。	P 8・9
Wi-Fi	無線LAN（Local Area Network）の技術規格であり、パソコンやスマートフォンをケーブルを使わずにインターネットに接続するための通信方式。	P 8・16
O C R	Optical Character Recognitionの略。紙や画像データに書かれている文字をコンピュータで利用できるデジタルデータに変換できる技術のこと。	P 9
生成 A I	テキスト、画像、音声、動画などの新しいコンテンツを自動で生成できる人工知能のこと。	P 9
ローコードツール	可能な限りソースコード（プログラミング言語を用いて記述したプログラムの設計図）を書かずに、アプリケーションを迅速に開発する手法やその支援ツールのこと。	P 9
標準仕様準拠対象外システム	基幹業務について、国の施策（地方公共団体情報システムの標準化に関する法律（令和3年法律第40号））に基づき、国が策定した標準化基準に適合した情報システム外のこと。	P 9
O J T	On-the-Job Trainingの略。職場で実際の業務を行いながら、上司や先輩社員が指導して知識やスキルを習得させる教育手法。	P 10
デジタルリテラシー	デジタル技術やインターネットを効果的・適切に使いこなすための知識とスキル、そしてそれらを活用する能力のこと。	P 10
C I O	最高情報責任者。Chief Information Officerの略。企業や行政機関等の組織において情報化戦略を立案、実行する責任者のこと。	P 11
C I O 補佐官	専門的な知見や経験を有し、CIOを補佐するため、各種支援や助言を行う役職のこと。	P 11